

JOYO BANK NEWS LETTER

2024年12月3日

那珂市役所における事務効率化の取り組みについて

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）と地銀ネットワークサービス株式会社（代表取締役社長 長谷川 芳完）は、このたび、那珂市の事務効率化の取り組みの一環として「公共料金明細サービス」の導入を支援しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

「公共料金明細サービス」とは、各種公共料金（電気料金等）の口座振替データ（支払日、料金種類、金額などの情報）を口座引落前に事前通知する事務効率化サービスです。

各地方公共団体では、公共料金の支払い前に決裁者の承認手続きなどが必要であり、口座振替による支払いを行うことが困難でした。当行は、那珂市において公共料金支払の業務負担軽減が課題となっていることに注目し、デジタルを活用した業務負担軽減施策として、本サービスを提案しました。

本サービスの導入により、事前に引落とし内容の承認手続きが可能となり、公共料金支払いを口座振替に一本化することで、職員による銀行窓口等での支払事務や会計システムへの入力作業など、負担の大きい公共料金支払いにかかる事務を合理化できます。

当行は、今後とも、お客さまの利便性向上および地方公共団体の事務効率化に向けて積極的に取り組んでまいります。

記

1. 取扱開始地方公共団体

地方公共団体名	取扱開始日
那珂市	12月2日(月)

2. サービスの概要等

サービス概要	各種公共料金の口座振替データ（支払日、料金種類、金額などの情報）を口座引落前に事前通知する事務効率化サービス
取扱公共料金	電気料金、電話料金 ※上記料金での運用実績を踏まえ、今後、取扱公共料金の追加を検討
メリット	・各部署単位で管理している公共料金の支払いを請求書による支払いから口座振替に一本化することにより事務の合理化を図ることができる。 ・会計システムに、口座振替明細データを連携することが可能なため、入力作業が軽減される。

3. 那珂市の庁内事務効率化に向けた取り組み一覧

時期	取組内容	テーマ
2024年10月	パーチェシングカード導入*	キャッシュレス
2024年12月	公共料金明細サービス導入（本件）	デジタル化

※詳細は、2024年11月22日付ニュースリリース「[那珂市におけるパーチェシングカードの導入支援について](#)」をご参照ください。

以上

【サービスの仕組み】

- ・「公共料金明細サービス」は、各地方公共団体等（民間企業も含む）において、毎月発生する公共料金支払いにかかる事務を大幅に合理化するサービスです。
- ・本サービス導入後、公共料金支払いを請求書による支払いから口座振替に変更することにより、各地方公共団体等では下記図④、⑦、⑧の事務負担が軽減されます。また、公共料金の支払い漏れ防止やペーパーレス化に寄与します。

■ サービス導入後の業務フロー

	公共料金収納機関	お客さま（那珂市）	常陽銀行 (地銀ネットワークサービス㈱)
現 状	① 請求書送付 →	② 請求書受領 ↓ ③ 公共料金の支払承認 ↓ ④ 銀行窓口等での支払 → ↓ ⑦ 請求書と領収書の突合 ← ↓ ⑧ 財務会計システムへの入力	⑤ 納付受付 ↓ ⑥ 領収書交付
導入後	① 口座振替データ送信	→ ③ 通知データ受信 ← ↓ ④ 公共料金の支払承認 ↓ ⑤ 口座振替による公共料金支払 ↓ ⑥ 財務会計システムにデータ取込	② 口座振替データ加工 通知データ作成、送信 (地銀ネットワークサービス㈱)

【常陽銀行の地方公共団体様向けソリューションメニュー】

常陽銀行では、銀行独自サービスに加えて、グループ企業および外部企業や外部専門家等とも連携して、地方公共団体様の総合計画に沿った課題解決メニューを多方面にご用意しております。詳しくは、お取引店、またはお近くの常陽の窓口までお気軽にお問い合わせください。

地方公共団体様向けソリューションメニュー

常陽銀行グループ会社

外部連携企業

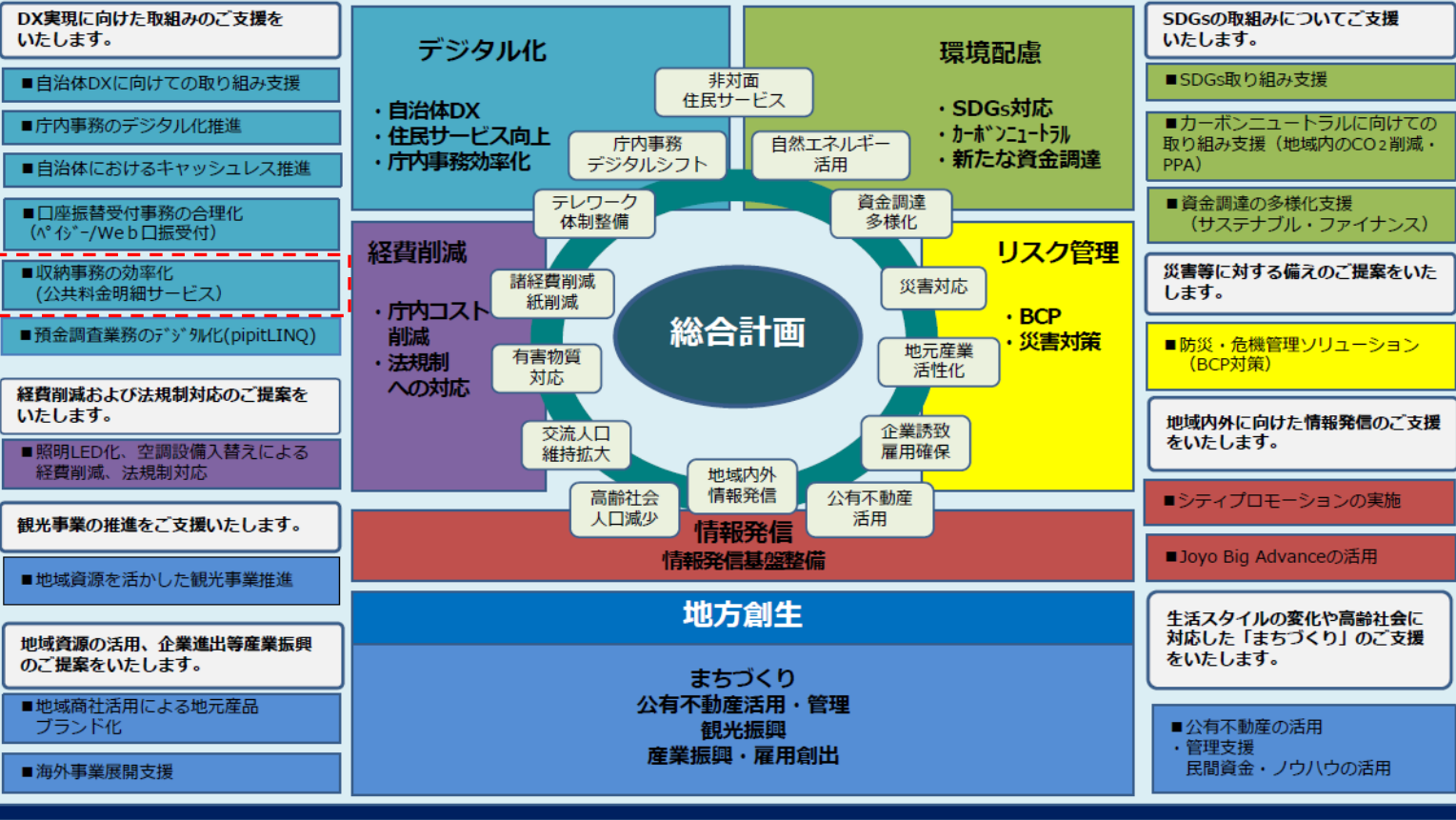
連携



常陽銀行

地方公共団体様

今回提案した
ソリューション



DX実現に向けた取組みのご支援をいたします。

- 自治体DXに向けての取組み支援
- 庁内事務のデジタル化推進
- 自治体におけるキャッシュレス推進

- 口座振替受付事務の合理化 (e口座/Web口座受付)
- 収納事務の効率化 (公共料金明細サービス)
- 預金調査業務のデジタル化(pipitLINQ)

経費削減および法規制対応のご提案をいたします。

- 照明LED化、空調設備入れ替えによる経費削減、法規制対応

観光事業の推進をご支援いたします。

- 地域資源を活かした観光事業推進

地域資源の活用、企業進出等産業振興のご提案をいたします。

- 地域商社活用による地元産品ブランド化
- 海外事業展開支援

SDGsの取組みについてご支援いたします。

- SDGs取組み支援
- カーボンニュートラルに向けての取組み支援 (地域内のCO2削減・PPA)
- 資金調達の多様化支援 (サステナブル・ファイナンス)

災害等に対する備えのご提案をいたします。

- 防災・危機管理ソリューション (BCP対策)

地域内外に向けた情報発信のご支援をいたします。

- シティプロモーションの実施
- Joyo Big Advanceの活用

生活スタイルの変化や高齢社会に対応した「まちづくり」のご支援をいたします。

- 公有不動産の活用
- ・管理支援
- 民間資金・ノウハウの活用